

- ▶ 日銀は、長短金利操作の運用の一部見直しを決定。長期金利の変動幅は「±0.5%」に拡大。国債買い入れ額は大幅に増額。
- ▶ 黒田総裁は、今回の措置は利上げには当たらないとの認識を示す。ただし、さらなる政策修正観測がくすぶる可能性には当面留意が必要。

## 日銀は長短金利操作の運用見直しを決定

日銀は、12月19～20日の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用を一部見直すことを決定しました。具体的には、国債買い入れ額を大幅に増額しつつ、長期金利（10年物国債金利）の変動幅を、従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大するとしました。国債を指定した利回りで無制限に買い入れる「指値オペ（公開市場操作）」については、原則毎営業日実施する方針を維持するとしました。また、必要と認められる場合には、各年限において、機動的に、買い入れ日程の追加や買い入れ金額のさらなる増額を行う方針を示しました。日銀は、今回の措置により金融緩和の持続性を高め、物価安定目標の実現を目指す姿勢を示しました。

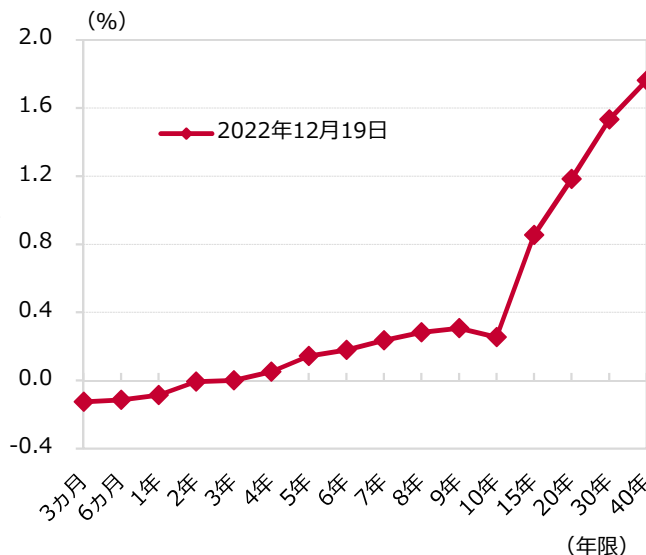
## 市場機能の改善が狙いか

日銀は政策修正の背景として、債券市場の機能低下を挙げました。声明文では、年限間の金利の相対関係や現物と先物の裁定などの面での機能低下を指摘しました。機能低下が続けば、企業の起債や金融環境に悪影響を及ぼす可能性が危惧されるとしています。今回の決定前の日本国債のイールドカーブ（12月19日時点、図表1）をみると、10年金利は日銀が指値オペなどを通じて金利上昇を抑え込んできました。一方で、日銀の操作対象ではなかった超長期債の金利は大幅に上昇する中、市場では10年国債の割高化などが指摘されてきました。また、直近11月の債券市場サーベイによれば、債券市場の取引頻度や円滑さを示す機能度判断DI（現状）は▲51と調査開始以来最低の水準に落ち込んでいました（図表2）。20日午後の国内金融市場は、決定がサプライズと受け止められ、大幅な株安・債券安（金利は大幅上昇）・円高が進みました。もっとも、日銀の黒田総裁は会合後の会見で、今回の措置は利上げには当たらないとの認識を示しました。引き続き物価安定目標の持続的・安定的な実現を目指し、金融緩和姿勢を維持する構えです。

市場では、米国金利や国内のインフレ動向次第ではさらなる政策修正観測が強まる可能性が指摘されており、国内債券市場を中心に変動性が高まる可能性に留意が必要です。

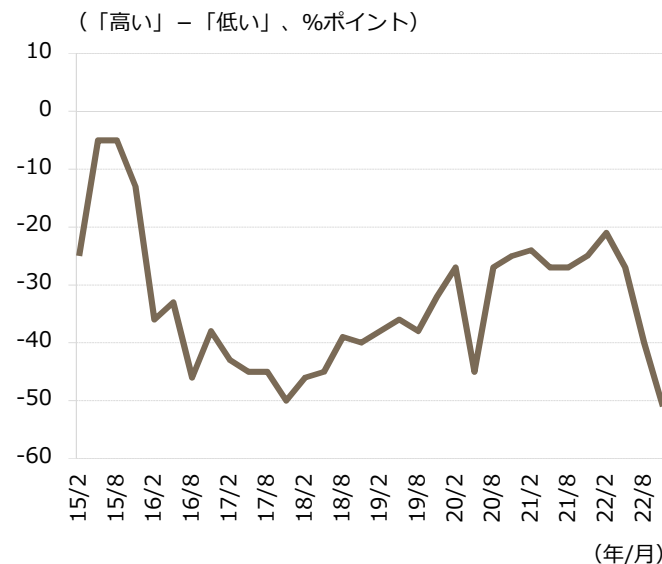
（調査グループ 服部純朋 16時執筆）

図表1 日本国債のイールドカーブ



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 債券市場サーベイ：機能度判断DI



出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）調査月は2、5、8、11月

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。